㈠注　①　各事業の主な内容

【ナノ物質・材料】　ナノテクノロジーを活用する新物質・新材料創成のための研究
【高信頼性材料等】　社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究
【萌芽研究】　材料科学における基礎研究活動の活性化のための研究
【研究基盤】　共用設備の社会への開放による研究支援
【ＭＡＮＡ※】　革新的なナノ材料の開発及び世界の優秀な若手研究者の育成
※ＭＡＮＡは、国際ナノアーキテクトニクス研究拠点（International Center for Materials Nanoarchitectonics）の略称です。

②　事業費用のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用であります。
③　事業収益のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る運営費交付金収益であります。
④　総資産のうち、配賦不能資産は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは土地、建物及び一般管理業務に係る資産であります。
⑤　損益外減価償却相当額、引当外賞与見積額及び引当外退職給付増加見積額の各セグメント別の金額は、下記のとおりであります。

（単位：円）

	ナノ物質・材料	高信頼性材料等	萌芽研究	研究基盤	ＭＡＮＡ	計	法人共通	**合　計**
損益外減価償却相当額	—	—	—	139,747,500	257,726,539	397,474,039	2,288,441,935	**2,685,915,974**
引当外賞与見積額	△ 8,332,849	△ 5,491,126	△ 1,614,051	△ 4,375,570	△ 2,181,950	△ 21,995,546	△ 3,042,403	**△ 25,037,949**
引当外退職給付増加見積額	△ 6,919,634	△ 4,559,855	△ 1,340,315	△ 3,633,493	△ 1,811,901	△ 18,265,198	△ 2,526,426	**△ 20,791,624**

⑽　重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

（単位：円）

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
ヘリウムガス回収設備用搬送式ヘリウムガスカードル他	㈱鈴木商館	51,450,000	—	51,450,000
高配向性酸化物結晶厚膜合成用パルスレーザー法製膜装置	ＡＯＶ㈱	45,977,400	—	45,977,400
磁性金属―半導体ナノヘテロ構造用分子線エピタキシー装置	㈱エイコー	30,975,000	—	30,975,000
高分解能小角散乱Ｘ線回折装置	㈱日立ハイテクノロジーズ	30,088,800	—	30,088,800
３次元アトムプローブ用検出器	カメカインスツルメンツ㈱	39,900,000	—	39,900,000
計		**198,391,200**	—	**198,391,200**

⑾　上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①　現金及び預金

（単位：円）

預金の種類	金額
普通預金	3,309,897,387
定期預金	1,067,408,316
計	**4,377,305,703**

②　未払金

（単位：円）

取引先名称	金額
㈱サンプラント	112,933,800
日本ファシリティ・ソリューション㈱	83,170,000
㈱鈴木商館	73,229,693
㈱山武	72,570,435
㈱島津製作所	72,282,336
その他	2,329,195,532
計	**2,743,381,796**

独立行政法人国立環境研究所平成20年度財務諸表に関する公告

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第４項の規定に基づき、独立行政法人国立環境研究所平成20年度財務諸表について次の通り公告します。

平成21年11月９日

茨城県つくば市小野川16―２
独立行政法人　国立環境研究所
理事長　大垣眞一郎